

NEXCO 東日本における大雪時の当面の対応策について

令和2年12月16日～18日にかけてE17関越自動車道（以下、関越道）で発生した大規模な滞留車両の発生について事実を検証し、再発防止のため、大雪時の当面の対応策について以下のとおりとりまとめました。

「当面実施する対応策」は、年末年始にも予想される次の大雪時までには実施するものです。

検証ポイント1. 滞留車両が多く発生したこと

①事前広報について

<事実関係>

- ・事前に「大雪特別警報」の発令、「大雪に対する緊急発表」は出ていなかった。
- ・11日時点の週間気象予測では、湯沢 IC における14日から17日の間（4日間）の累計降雪量予測は114cmと、12月としては過去に経験のある降雪量の予測であった。
（実際は200cmと予測（114cm）の約2倍の降雪）
（湯沢町(アメダス)では24時間降雪量113cmを記録（過去最多））
- ・当社は事前広報として、10日に大雪に対する「注意喚起」広報を実施し、16日に「出控え」をお願いする広報を実施した。
- ・上記のことから、最大レベルの「出控え」広報を実施しなかった。

<当面実施する対応策>

○現行ツールの他、他機関と連携した広報を実施

- ・「大雪警報」レベルの降雪予測であっても、会社 HP、記者投込み、Twitter を活用した「出控え」広報を強化。（出控え広報、通行止め区間予測広報の実施）
- ・国や気象庁等の関係機関と連携した広報の実施。
- ・トラック協会、バス協会等物流事業者や荷主企業への情報提供強化（大雪特別 Web サイトの設置など）。
- ・広域情報板を活用した広域迂回や出控え広報の実施。
- ・高速道路の冬季利用に関する注意事項の広報（大雪時の出控え、チェーン携行、冬道安全走行の注意点など）を会社 HP、休憩施設デジタルサイネージ等で実施。

②通行止め判断について

<事実関係>

- ・国道17号が通行止めのため、同時の通行止めを避けようと考え、関越道の通行止めのタイミングを逃した。
- ・この間も、関越道では立ち往生車両の退出作業を継続していたが、上り勾配区間で立ち往生解消後も断続的に立ち往生が発生していた。

<当面実施する対応策>

○早期の通行止め判断を実施

- ・現場従事者が異常な降雪状況や路面状況を確認した場合、雪氷対策本部の長への速やかな連絡を徹底し、タイミングを逃さず予防的通行止めを行い、集中除雪を実施。
- ・車線をすべて封鎖するような立ち往生車両が発生した場合や、車線が確保されていても現場状況により滞留車両が伸びる状況となれば、関係道路管理者と協議し、躊躇なく通行止めを実施し集中除雪を行い、早期交通確保を目指す。
- ・大雪警報等の情報を得た段階で国道事務所に設置された情報連絡本部と連携を図るべく、相互リエゾン（連絡員）を配置。

○立ち往生車両の発生抑制

- ・降雪予測や降雪状況により必要に応じ、大型車に対してチェーン装着指導を並行国道と高速道路で同時実施。
- ・上り急勾配等立ち往生が特に発生しやすい箇所近傍にトラクターショベルやレッカーを常時事前配置。（関越道、上信越道で実施）

検証ポイント2. 正確な現場状況把握が出来なかったこと

<事実関係>

- ・現地からの情報や ITV カメラで映る範囲で滞留位置を推定し、滞留台数を想定し、当初の母数から退出台数を差し引き、残る滞留台数としていたことから実態と乖離した。
- ・現場状況の把握（台数計測）に徒歩で向かったが、積雪が多く、実際の台数把握に長時間を要した。
- ・大雪の中において、正確な台数把握を行うには、人員が不十分であった。

<当面実施する対応策>

○滞留車両の状況を正確に把握

- ・滞留車両の台数計測管理専任者を定め、支社・他支社等からの応援者により十分な体制を構築し、徒歩やスノーモービル等を活用した全数調査を実施。
- ・常時巡回の強化や、本線 Web カメラの増設（関越道当該区間）により監視体制をより一層強化する。
- ・国を含めた関係機関と、より詳細な現場情報（滞留車両状況や現場作業状況）を共有することにより、関係道路管理者と一層の連携を図る。
- ・衛星通信車活用による滞留車両状況や現場作業状況の共有。
- ・さらに、天候回復時にドローンや本社防災ヘリコプターを活用した調査を実施。

検証ポイント3. 滞留車の救助・支援が不十分だったこと

①他機関等への支援要請について

<事実関係>

- ・滞留車両の台数把握が不正確であったため、その結果、他地域及び他機関に対する応援要請の遅れにつながった。

<当面実施する対応策>

○正確な現場状況把握に基づき、早い段階での応援要請を判断

- ・大雪警報の発令が予測される段階で支社管内又は他支社からの応援体制を構築。
- ・長時間の滞留が予想される場合は、速やかに自社内、他高速道路会社や国交省、自治体及び自衛隊等の関係機関と連携した応援要請を行う。
- ・機械・人員・物資について、あらかじめ応援要請先と応援内容について確認しておく。

②滞留の長時間化について

<事実関係>

- ・滞留車両の台数把握が不正確であったため、事態の把握に時間を要し、滞留車両の退出に必要な機械・人員の応援や物資配布の応援要請が遅れ、滞留車両の退出作業や物資配布に時間を要した。

<当面実施する対応策>

○滞留車両の早期退出に向けた対策

- ・滞留時の除雪に有効な小型除雪機械の配備。（湯沢管理事務所に4台配備）
- ・滞留車の救出に際しては、順行・逆走・中央分離帯開口部でのUターン処理等を高速道路交通警察隊等と連携して実施。

○救援物資の応援要請と早期かつ確実な配布

- ・水・食料・燃料・簡易トイレ等の物資の備蓄強化。
- ・現場での滞留車両対応に大規模な人員が必要と見込まれる場合は、事務所からの要請を待たずに本社、支社主導で早期にプッシュ型で追加支援を行うとともに、躊躇なく他機関へ応援要請。

○滞留車両のドライバーへの情報提供

- ・現地作業状況を会社HPやTwitterで定期的に情報提供するとともに、モバイル端末を所有していないお客様向けには反対車線から拡声器等で案内する他、救援物資配布の際にもチラシを渡す等、あらゆる手段を使って情報が全てのお客様に行き渡るようにする。
- ・今回はTwitterによる情報提供が有効であったことから、会社HPやあらゆるチャンネルを活用しTwitterへの誘導を図る。

中長期的な対策○現行ツールの他、他機関と連携した広報を実施

- ・ 高速道路の冬季利用に関する広報について、CM やポスター等で幅広く周知。

○滞留車両の状況を正確に把握

- ・ 関越道の当該区間に WEB カメラを更に増設。

○滞留が拡大することが想定される場合に備えた対策

(関越道で以下を実施)

- ・ 沿線自治体の協力を得て地域の避難場所を確保。
- ・ 避難場所に近い本線盛土法面に冬期間限定の仮設緊急出入口と目印を設置。
- ・ 大規模な滞留等が発生した場合には目印箇所を除雪し、本線から外に出られるように安全に誘導。

以 上